りそなグループ
RESONA

りそな経済フラッシュ

2026 年 11 月 9 日
米国経済、日本経済、日本株

りそなホールディングス 市場企画部
ストラテジスト 武居 大暉
渋谷 和樹
伊田 道紀

日米欧 Market View：米中間選挙とマーケットへの影響 3

想定通り民主党が上下院で躍進も、勝ち過ぎたことで株価は調整

要約

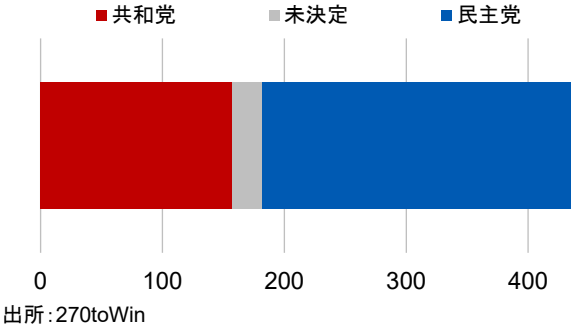
- 11 月 3 日の米中間選挙では、民主党が上下両院の多数派を奪還した。獲得議席数は事前予想を上回り、トランプ政権への不満や議会による抑制への期待が反映されたとみられる。
- 民主党は人事承認や政権監視を通じて影響力を強める一方、法案成立には共和党との協力が必要となる。今後は年末の予算協議や人事承認への両党の対応が注目される。
- 株式市場にとってはネガティブサプライズとなった。データセンター建設の遅延懸念からハイテク株が急落したほか、日本では売買代金が細る中、信用取引に伴う需給の歪みが株価の下落を加速させたとみられる。
- SOX 指数の PEG レシオは過去最低水準まで低下しており、足元の株価調整はファンダメンタルズからみて過剰であり、パニック売りの様相を呈しているとみられる。今後はデータセンター建設を巡る過度な悲観が後退し、株価はファンダメンタルズに即した水準まで回復するとみる。

民主党の両院奪還は想定どおりも議席数は予想を上回る

11 月 3 日の米中間選挙では、民主党が上下両院の多数派を奪還した。10 月 23 日付レポートの基本シナリオに沿った結果となったが、獲得議席数は両院とも事前の予想を上回った(図表 1、2)。トランプ政権は、今後 2 年間の政策運営において、法案や予算、人事を巡り民主党との調整を迫られる。

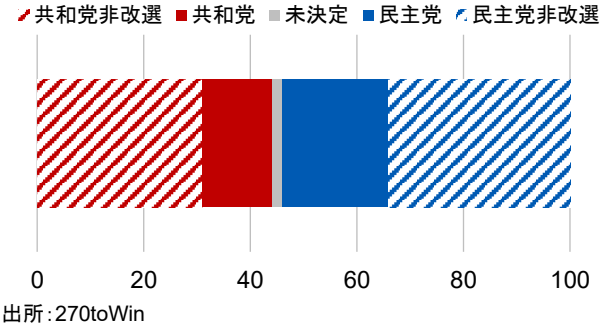
民主党は、上院ではジョージア州やミシガン州で議席を守り、カンザス州やサウスカロライナ州を含む 7 州で共和党から議席を奪った。AP 通信の投票者調査で民主党に好意的な有権者が約半数にとどまったことも踏まえると、今回の勝利には、先行レポートで指摘したトランプ政権への不満と、議会による抑制への期待が強く反映されたと考えられる。民主党には、これらの支持を政策成果によって定着させることが求められよう。

図表 1：下院の議席数結果



出所：270toWin

図表 2：上院の議席数結果



出所：270toWin

◎注意事項 お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

りそなグループ
RESONA

人事と政権監視への影響は大きいが政策転換には壁

議席に余裕が生まれたことで、民主党指導部は党内調整を進めやすくなる。上院では閣僚や連邦裁判官の人事承認、下院では議長選出や議事運営を主導し、政権への影響力を強めるだろう。ただし、勝利地域が増えたことで所属議員の政策上の立場も多様になるため、指導部が要望を調整し、主要な採決で結束を保てるかが重要となる。

一方、上院で通常法案の討論を打ち切るには原則 60 票を要するため、民主党は共和党の一部からも協力を得る必要がある。さらに、大統領拒否権を覆すには各院の投票議員の 3 分の 2 以上の賛成が求められる。既存政策の見直しも、これらの制約を踏まえ、政権・共和党との合意を得られる案件から進むとみられる。

また、民主党は公聴会や資料要求を通じ、政策決定や公金支出の経緯を検証する。調査で得た証拠や証言を踏まえて政権に説明や是正を求めるとともに、合意可能な措置を提示することになろう。多数派を得た民主党には、政権監視と政策成果の両面で有権者の期待に応えることが求められる。

年末の予算協議と政権の対応が最初の焦点

2027 年 1 月の新議会発足までは共和党が両院の多数派を維持する。年内に通年の歳出法を成立させるか、暫定措置によって協議を新議会に引き継ぐかで、民主党が予算配分等に関与する余地は変化する。選挙後の力関係を見極めるうえでは、年末の予算協議と人事承認への両党の対応が注目される(図表 3)。

ジェフリーズ下院院内総務は、新議会の最初の 100 日間に取り組む課題として、低所得者向け医療保険メディケイド削減の撤回、医療保険料補助の税額控除延長、トランプ政権が導入した関税の撤廃などを挙げた。民主党はこれらを交渉の柱とし、政権から政策修正を引き出すことを目指すだろう。政権側も、合意の余地がある分野では民主党との協議を進め、対立の大きい分野では既存の行政権限を用いて従来の政策を維持すると考えられる。

図表 3:今後の政治日程と注目点

時期	イベント	注目点
2026 年 12 月 11 日	つなぎ予算期限	通年予算を成立させるか、新議会に協議を引き継ぐか
2027 年 1 月	新議会発足	医療支援などの立法、行政・司法人事、政権監視への対応
2028 年 11 月 7 日	大統領選挙	民主党の候補・路線選択、共和党の現政権との距離

出所:各種報道

2028 年に向けて両党の候補者と路線の競争が強まる

民主党は州政治でも勢力を広げ、ミシガン、ペンシルベニア、ウィスコンシンなどで知事と州議会両院を押さえる体制となる。今後は州での政策実績や選挙組織の拡充を通じて、2028 年の大統領選に向けた支持固めを進めることになる。今回は中道寄りのシャピロ・ペンシルベニア州知事が再選した一方、進歩派のエルサイード氏もミシガン州の連邦上院選で勝利した。7 月のレポートでは進歩派候補の本選での競争力を課題に挙げたが、中道派と進歩派の双方が勝利を実績として示せる結果となり、2028 年に向けて、どの政策や候補者がより幅広い支持を得られるかを巡る党内議論が活発になるとみられる。

共和党のバンス副大統領は、政権への厳しい評価を踏まえ、2028 年に向けた支持の立て直しを迫られる。トランプ支持層との関係を維持しながら、政権に不満を抱く有権者にも支持を広げる政策を示す必要があろう。予算や人事の採決で共和党議員がどのような対応を見せるのかが、党内の路線修正や後継争いを見極める手掛かりとなる。

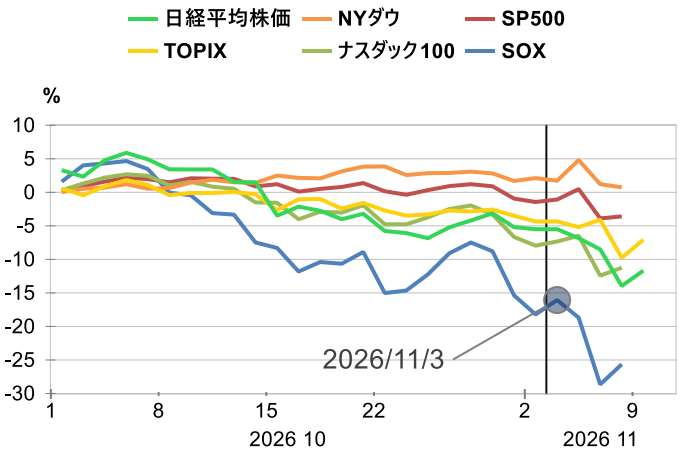
◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

りそなグループ
RESONA

民主党の上下院での過半数奪還はコンセンサスも、勝ち過ぎたことはネガティブサプライズ

前回レポートでは、上院・下院共に民主党が過半数を獲得する見込みであることを述べたが、想定以上に民主党の議席数が伸びたことは、株式市場にとってはネガティブサプライズであった(図表 4)。AI 開発投資に融和的なテキサス州、オハイオ州、ジョージア州等で議席を失ったことは、ハイテク株に深刻な調整をもたらした。テキサス州は伝統的に共和党優位で知られていた他、オハイオ州はバンス副大統領の地元ということもあり、民主党勝利の織り込みは相対的に限定的であったことが影響していよう(図表 5)。

図表 4:日米の主要株式指数



出所:マクロボンド

図表 5:上院重要州の情勢

州名	現有	民主候補	共和候補	支持率 民主−共和	民主勝率
アラスカ	共和	Peltola	Sullivan	1.2%pt	76%
アイオワ	共和	Turek	Hinson	-0.1%pt	41%
メーン	共和	Jackson	Collins	1.6%pt	63%
オハイオ	共和	Brown	Husted	2.4%pt	64%
テキサス	共和	Talarico	Paxton	1.7%pt	64%
ミシガン	民主	El-Sayed	Rogers	2.0%pt	69%
ノースカロライナ	共和	Cooper	Whatley	9.9%pt	96%
ジョージア	民主	Ossoff	Collins	8.5%pt	94%

出所:RealClearPolling, Polymarket

株式市場の調整については、データセンター集積地であるテキサス州、オハイオ州、ジョージア州等において、民主党候補者が共和党の現職から知事の座を奪ったことで、データセンター建設が遅延することを嫌気した可能性が高い。ただし、5 日の米国では SOX 指数が前日から 10%以上下落した他、VIX 指数は前日から約 70%上昇する等、通常の調整の範囲を超え、パニック売りの様相を呈しているようにも見える。本稿では、ここもとの株式市場の調整について、足元で判明している事実や企業業績等のファンダメンタルズをベースに整理し、今後を展望したい。

なお、結論を先述すれば、今般の株式市場の調整は、ファンダメンタルズの面からは過剰であり、ややパニック売りの様相を呈しているとみられる。日本においては、売買代金が細る中、信用取引に伴う需給の歪みによって、下落率が加速したとみられる。今後は、データセンター建設を巡る過度に悲観的な見方が、事実が認識されるに連れて後退し、ファンダメンタルズに即した水準まで株価は回復するとみる。

信用買い勢が上値を抑えることが懸念されるものの、度重なる調整によって、6 日以降は信用買いも鎮静化してきている様子が窺える。株価がファンダメンタルズに根差した健全な価格形成がなされていけば、売買代金が徐々に回復し、信用取引が市場に与える影響も縮小していこう。

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

りそなグループ
RESONA

ハイテク株のバリュエーションは、過去の景気後退期よりも縮小している

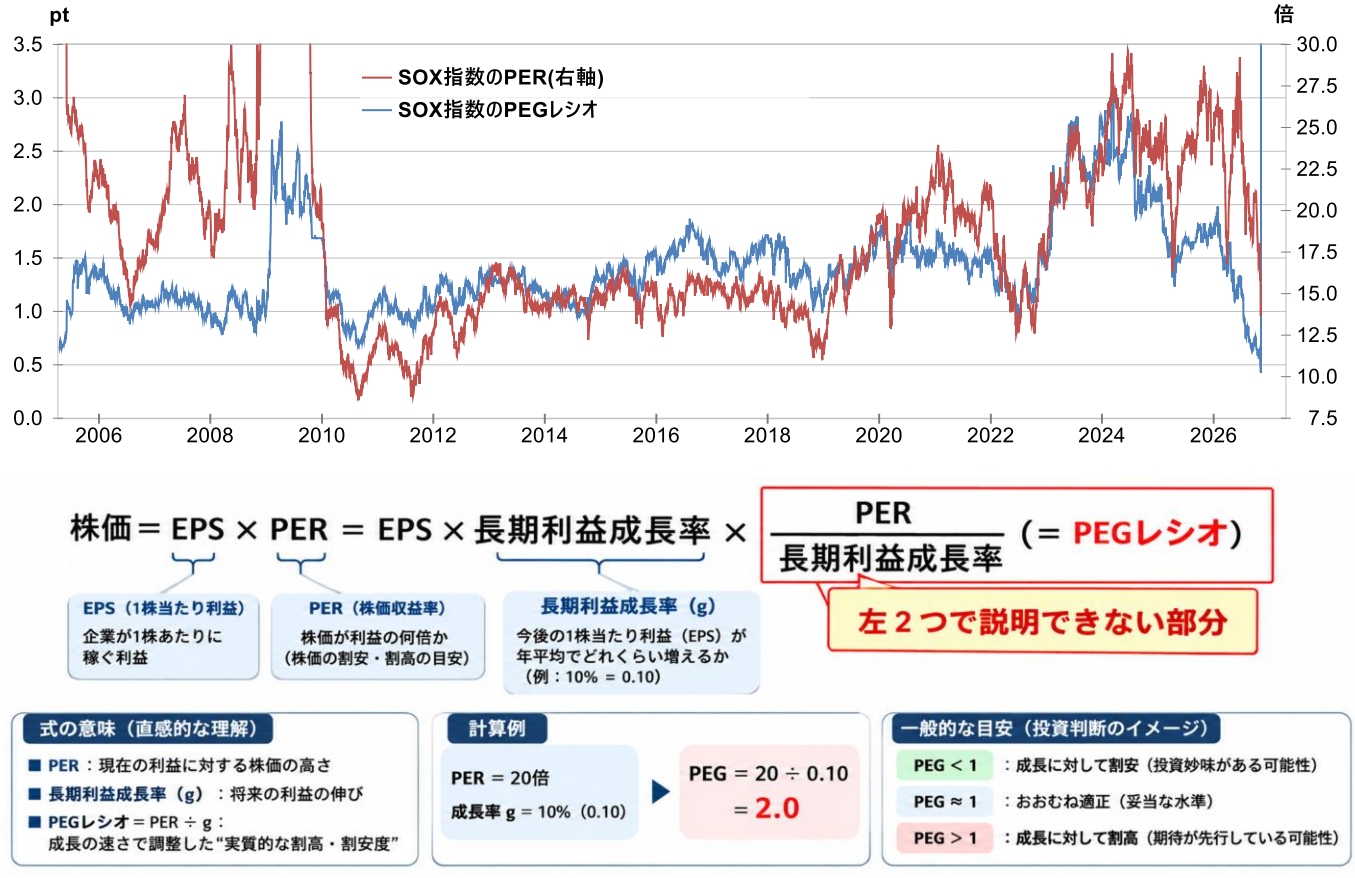
SOX 指数の PER は、大きく調整も、最低値には若干の距離がある。一方で、成長性を加味した PEG レシオは、過去のショック期を超え、過去最低値を更新している(図表 6)。

民主党が上下院で過半を占めること、テキサス等の AI 投資の要州すら抑えられたことは、ネガティブな面もあろうが、成長が減速するだけの現状に、過去の景気後退期以上のリスクプレミアムを要求することは、正当化が難しいだろう。

SOX 指数の 12 ヵ月先予想 PER は約 13.5 倍で、PEG レシオは約 0.36pt である。PEG レシオは 1pt～2pt 程度が適正値である。PEG レシオ 1pt を基準にすると、計算上は 2 つの極端なパターンが考えられる。ひとつは、中長期の利益成長率として 37.5%程度が織り込まれていることであり、もう一つは、足元の EPS 水準から約 63.5%程度の減益が織り込まれていることである。

データセンターについては、州政府、企業のコメントを集計すると(図表 7)、2027 年までの建設については既に建設中、あるいは認可されているものが大半のようである。問題は 28 年以降だが、代替地(テキサス以外の規制の緩い州、友好国)を探す時間的猶予は十分にある。今後の材料の蓄積を待つ他ないが、データセンター事業者も、規制を理由に AI 投資の減速や 63.5%もの減益を黙って受け入れるとは考え難い。AI 投資の減速は、警戒すべきシナリオのひとつではあるが、需要の蒸発を現時点で織り込むのは時期尚早であろう。

図表 6:SOX 指数のバリュエーション



出所：マクロボンド

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

りそなグループ
RESONA

図表 7：2000 年以降の中間選挙まとめ



出所：りそな HD

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

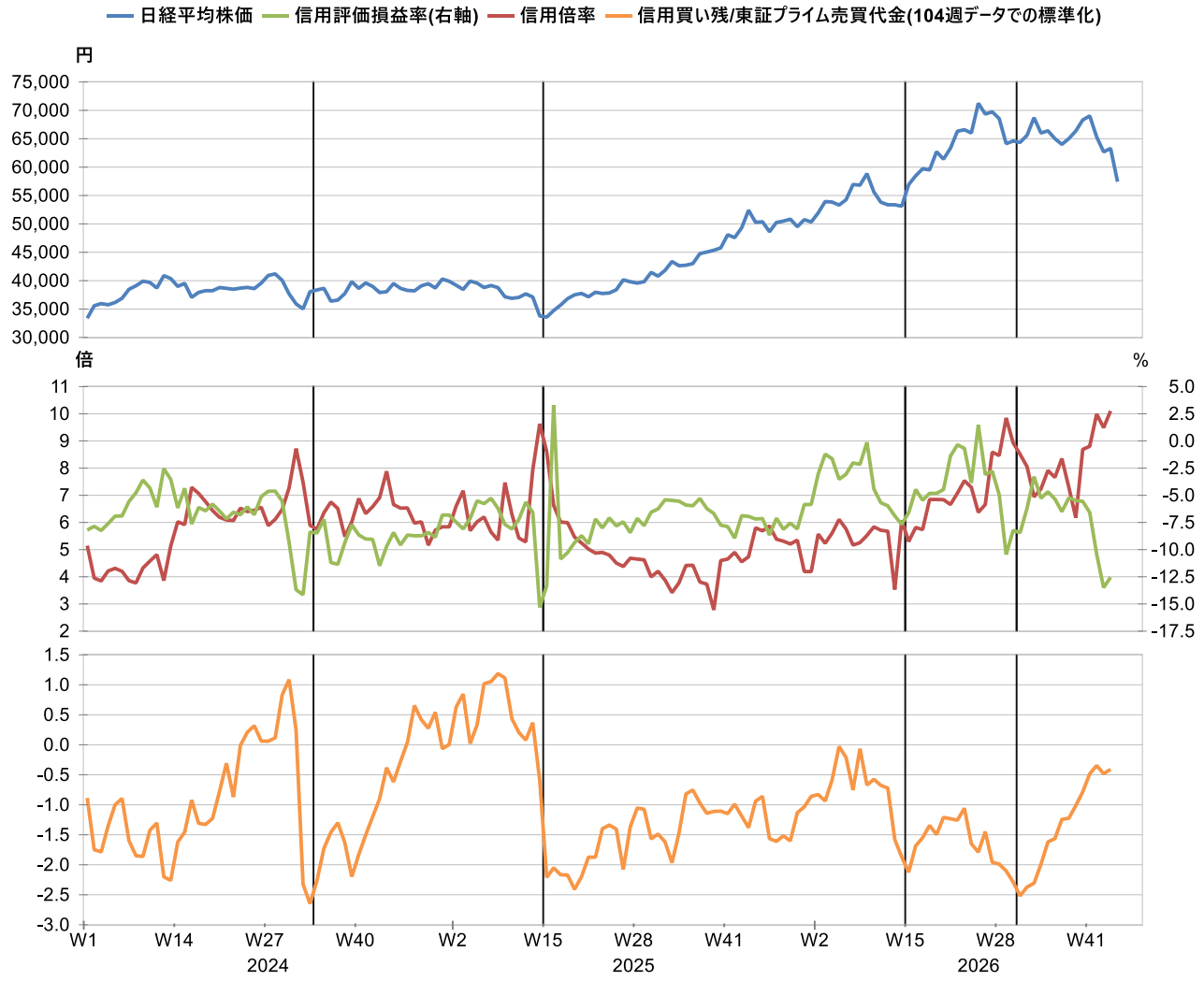
りそなグループ
RESONA

信用買いに振らされる株式市場

株式市場が混乱しているのは、ネガティブサプライズが生じたことが主因であろうが、それに加えて、信用取引に伴う需給の歪みも、ファンダメンタルズに即した価格形成を阻害している可能性がある。図表 8 は、日経平均株価と信用倍率、信用評価損益率、信用買い残/東証プライム売買代金の推移を示したものである。まず目につくのは、高い信用倍率と評価損益率である。

直近は、楽観的投資家によって、株価の調整が押し目買いの好機とみなされ、評価損益率が悪化する中でも、信用買いが増加していた。信用倍率が同程度に高かった時期としては、2026 年の前半が想起されるが、この時、株価の大幅な調整は生じなかった。それは、株式市場が活況で売買代金自体も大きく、信用取引の市場における影響力が、足元に比べて軽微であったことが主因と考えられる。足元は、中間選挙等を前に売買代金が細る中、信用買いだけが増えていったため、信用取引に伴う値動きが市場で支配的となっていた可能性がある。すなわち、ポジティブ材料は利益確定売りに晒されて上値が抑制され、ネガティブ材料はリスク回避のための大きな売り材料となっていた可能性がある。

図表 8：日経平均株価と信用需給

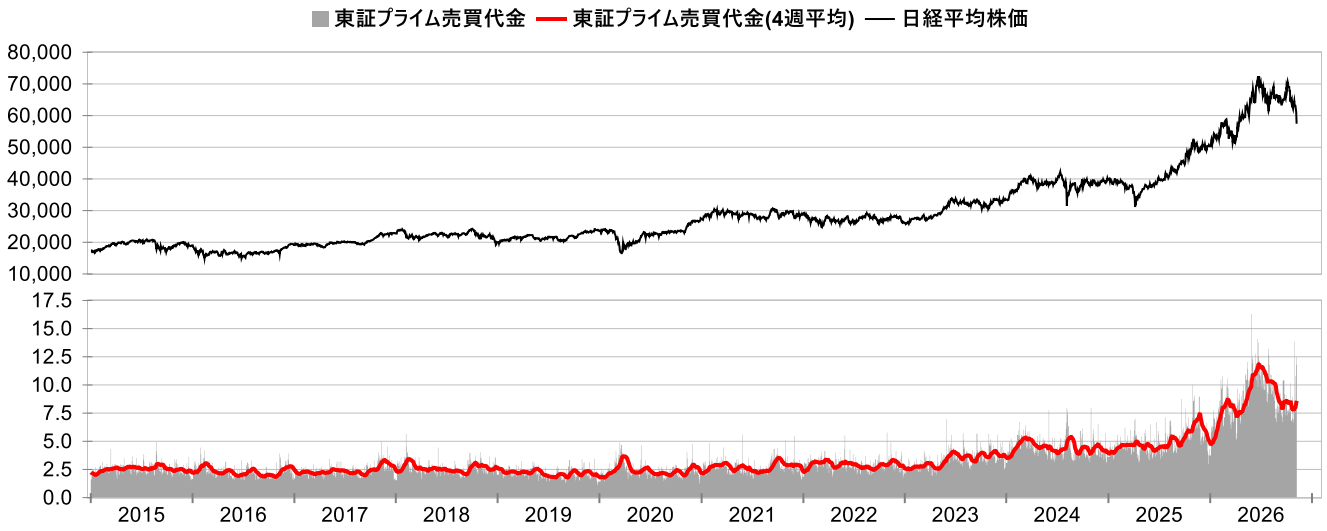


出所：マクロボンド

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

りそなグループ
RESONA

図表 9:東証プライム売買代金と日経平均株価



出所:マクロボンド

今後の展望

最後に、今後の展望を述べるために、ファンダメンタルズについて、PEG レシオの面から議論を深めたい。図表 10 は、足元の水準を前提とし、EPS の下方修正率と中長期成長率の面から PEG レシオを逆算したものである。

例えば、現状の中長期成長率 37.5%を維持する中で、PEG レシオ 1pt となるためには、EPS を 63.5%程度下方修正しなければならない。もっとも、これはやや現実離れした仮定であると思われることは前述の通りである。ただし、前述の議論は定性的な部分に偏っていたため、ここでは定量的に考えを整理する。マーケットの価格付けが正しいとした場合、PEGレシオから逆算すると、過去は中長期成長率としては 10%～15%程度が織り込まれてきた(図表 11)。また、短期的な EPS 水準の下方修正率としては、リーマンショックを除けば、25%程度が下限として機能してきた。

中長期成長率を 10%～15%、EPS 下方修正率を 20%～40%とすると、すなわち、(1)AI ブームが終了し半導体市場の成長率は過去の平均程度に回帰すること、(2)それに伴って景気が後退することの 2 つを織り込んだ場合、PEG レシオは 1pt～2pt の間に収まる。このシナリオが正しい場合、足元の調整は将来のリスクを一定程度妥当に織り込んでいるが、これ以上の下落は正当化されない。

筆者の考える様に、AI ブームは持続するが短期的に成長率が減速する場合、すなわち、中長期成長率を 15%～30%程度とすると、PEG レシオが 1pt～2pt に収まるためには、EPS の下方修正率は 20%～60%になる必要があるが、この様な大幅な調整は過去に例がなく、現時点でそれを織り込むことが妥当とは言えないだろう。

まとめると、足元の株価には、少なくとも 2 つの見方ができる。一つは、最悪のシナリオ(AI ブームの崩壊と景気後退)を織り込んでおり、これ以上の下落は正当化されないという見方である。2 つ目は、AI ブームの持続を前提に短期的な利益の減速に留意するとしても、現時点で過去に類を見ない減益を織り込むのは時期尚早ではないか、という見方である。今後のポイントはハイテク企業の代替地動向であろう。次期決算以降の、データセンター事業者からの説明に注目したい。ただし、繰り返しになるが、代替地が全く見つからず、新たな規制に準拠するデータセンターの運営も行わず、黙って減益を受け入れる企業が大半とは考え難く、需給の歪みによって、調整が行き過ぎている面があるため、現状を一旦のエントリーポイントと考えている。

◎注意事項 お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

りそなグループ
RESONA

図表 10：SOX 指数の PEG レシオの試算

		中長期成長率										
		5.0%	10.0%	13.5%	15.0%	20.0%	25.0%	30.0%	37.5%	40.0%	50.0%	60.0%
EPS下方修正率	0%	2.70	1.35	1.00	0.90	0.68	0.54	0.45	0.36	0.34	0.27	0.23
	20%	3.38	1.69	1.25	1.13	0.84	0.68	0.56	0.45	0.42	0.34	0.28
	40%	4.50	2.25	1.67	1.50	1.13	0.90	0.75	0.60	0.56	0.45	0.38
	50%	5.40	2.70	2.00	1.80	1.35	1.08	0.90	0.72	0.68	0.54	0.45
	60%	6.75	3.38	2.50	2.25	1.69	1.35	1.13	0.90	0.84	0.68	0.56
	64%	7.50	3.75	2.78	2.50	1.88	1.50	1.25	1.00	0.94	0.75	0.63
	70%	9.00	4.50	3.33	3.00	2.25	1.80	1.50	1.20	1.13	0.90	0.75
	80%	13.50	6.75	5.00	4.50	3.38	2.70	2.25	1.80	1.69	1.35	1.13

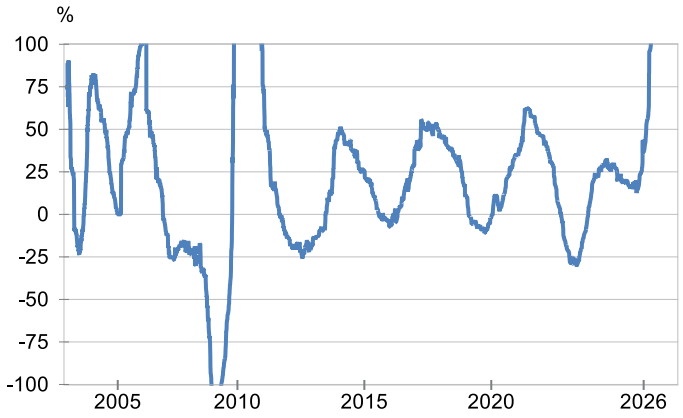
出所：マクロボンド

図表 11：SOX 指数の PEG レシオが織り込む中長期成長率



出所：マクロボンド

図表 12：SOX 指数の EPS 成長率



出所：マクロボンド

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

りそなグループ
RESONA

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
379	2026/6/15	半導体，米国株	2026 年 6 月半導体市場及びハイテク株動向
380	2026/6/18	米国経済	2026 年 6 月 FOMC とマーケット環境の整理
381	2026/6/19	日本株	日本株需給(6 月 8 日～6 月 12 日)と Weekly データ集
382	2026/6/26	日本株	日本株需給(6 月 15 日～19 日)と Weekly データ集
383	2026/7/1	日本株	日本株 2026 年 6 月レビューと 7 月見通し
384	2026/7/2	欧州経済	26 年 6 月ユーロ圏物価動向
385	2026/7/3	日本株	日本株需給(6 月 22 日～6 月 26 日)と Weekly データ集
386	2026/7/10	日本株	日本株需給(6 月 29 日～7 月 3 日)と Weekly データ集
387	2026/7/10	世界経済，世界株	マクロチャートブック 2026 年 7 月号
388	2026/7/17	日本株	日本株需給(7 月 6 日～7 月 10 日)と Weekly データ集
389	2026/7/17	半導体，米国株	2026 年 7 月半導体市場及びハイテク株動向
390	2026/7/24	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
391	2026/7/27	日本株	日本株需給(7 月 13 日～7 月 17 日)と Weekly データ集
392	2026/7/30	米国経済	2026 年 7 月 FOMC とマーケット環境の整理
393	2026/7/31	欧州経済	26 年第 2 四半期ユーロ圏 GDP 統計
394	2026/7/31	日本株	日本株需給(7 月 21 日～7 月 24 日)と Weekly データ集
395	2026/7/31	米国経済，日本経済，日本株，ドル円	米中間選挙とマーケットへの影響
396	2026/8/3	日本株	日本株 2026 年 7 月レビューと 8 月見通し
397	2026/8/3	欧州経済	26 年 7 月ユーロ圏物価動向
398	2026/8/3	ドル円	日米協調介入の実施
399	2026/8/7	日本株	日本株需給(7 月 27 日～7 月 31 日)と Weekly データ集
400	2026/8/14	世界経済，世界株	マクロチャートブック 2026 年 8 月号
401	2026/8/17	日本株	日本株需給(8 月 3 日～8 月 7 日)と Weekly データ集
402	2026/8/17	半導体，米国株	2026 年 8 月半導体市場及びハイテク株動向
403	2026/8/21	日本株	日本株需給(8 月 10 日～8 月 14 日)と Weekly データ集
404	2026/8/21	米国株，日本株	TACO 指数でみる今後のマーケット展望
405	2026/8/24	欧州経済	26 年第 2 四半期ユーロ圏賃金動向
406	2026/8/27	半導体，米国株	エヌビディアの決算 FY2027 2Q First Impression
407	2026/8/31	日本株	日本株需給(8 月 17 日～8 月 21 日)と Weekly データ集
408	2026/9/1	日本株	4-6 月期決算集計と日本株ストラテジー
409	2026/9/1	日本株	日本株 2026 年 8 月レビューと 9 月見通し
410	2026/9/2	欧州経済	26 年 8 月ユーロ圏物価動向
411	2026/9/4	日本株	日本株需給(8 月 24 日～8 月 28 日)と Weekly データ集
412	2026/9/11	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
413	2026/9/11	日本株	日本株需給(8 月 31 日～9 月 4 日)と Weekly データ集
414	2026/9/14	世界経済，世界株	マクロチャートブック 2026 年 9 月号
415	2026/9/17	米国経済	2026 年 9 月 FOMC とマーケット環境の整理
416	2026/9/18	日本株	日本株需給(9 月 7 日～9 月 11 日)と Weekly データ集
417	2026/9/18	半導体，米国株	2026 年 9 月半導体市場及びハイテク株動向
418	2026/9/28	日本株	世界的な金利上昇局面での株価展望
419	2026/9/30	日本株	日本株需給(9 月 14 日～9 月 18 日)と Weekly データ集
420	2026/10/1	日本株	日本株 2026 年 9 月レビューと 10 月見通し
421	2026/10/2	日本株	日本株需給(9 月 24 日～9 月 25 日)と Weekly データ集
422	2026/10/5	欧州経済	26 年 9 月ユーロ圏物価動向
423	2026/10/9	世界経済，世界株	グローバル経済・マーケット見通し 2026 年 10 月号
424	2026/10/9	日本株	日本株需給(9 月 28 日～10 月 2 日)と Weekly データ集
425	2026/10/19	日本株	2026 年 10 月半導体市場及びハイテク株動向
426	2026/10/19	欧州経済	日本株需給(10 月 5 日～10 月 9 日)と Weekly データ集
427	2026/10/23	米国経済，日本経済，日本株，ドル円	米中間選挙とマーケットへの影響
428	2026/10/23	日本株	日本株需給(10 月 13 日～10 月 16 日)と Weekly データ集

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。